

電気工事業の若年層への浸透を図り、若手人材の入職を目指す

佐賀県電気工事業工業組合理事長 古賀 正信



新年あけましておめでとう
ございます。

皆様方には健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

平素より当組合の事業運営に對しまして多大なご協力に

支援をいただき厚く御礼申し上げます。

昨年は年初元日に石川県能登地方を震源とした最大震度7の大型地震が発生し、多くの尊い人命が失われ、各地に甚大な被害をもたらしました。このように災害はいつどこで発生するかわからない中、私たちも常日頃より防災意識を高め、非常時の災害等に備える必要があります。当組合でも佐賀県と締結している防災協定を基に、防災知識

習得のための講習会の開催や「災害実働マニュアル」の作成等非常時の復旧対策の体制作りを早急に確立することが急務です。また九州電力とも非常災害における復旧応援業務を締結しており、毎年組合員による非常災害訓練を九州電力協力のもと実施しております。「安全・安心」「確実に電気をお届けする」というライフラインを担う業界として、社会の負託に応えられる組合を日頃から意識しておくことが肝要です。

組合事業では、上部団体である全日電工連主催の「第5回電気工事技能競技全国大会」が横浜アリーナで開催されました。一般の部で当組合より堤電気㈱の井上裕斗氏が佐賀県代表として出場され、

女性の部、高校生の部と合わせて総勢71名が部門ごとに頂点を目指して競技が行われました。結果として井上氏はあと一步のところまで入賞を逃しましたが、大会に出場した経験は得難いものであり、今後の自身の技能向上に大いに寄与できたものと思われま

種多様な仕事があることを知った」、「学校では聞けない話を聞くことが出来て今後の進路にとっても役に立ちました」などの声とともに、就職についても「してみたい、興味を持った」が全体の8割以上となるなど、今後の入職等に期待を持てる結果となりました。

また昨年は、産業技術学院での技能祭りにおける小学校低学年向けの工作教室や、唐津市佐志小学校6年生に対してキャリア教育として、電気工事を学ぶ謎解きゲームも開催し、楽しみながら電気工事を学ぶ取り組みも行い、組合のPRと共に電気工事を知る機会となったのではないかと思います。こういった事業が今後の業界における人材不足

解消に繋がっていかねばと強く願っております。

その他、コロナ禍で中止が続いていた組合主催の安全大会を約5年振りに開催するとともに、安全啓蒙の一環である安全標語の募集では約200点応募いただき、審査の結果「声に出し 仲間と共有 危険予知」が見事金賞に選ばれ、組合としての一年を通しての安全スローガンとして、組合員の労働災害ゼロを目指す指針となりました。

最後になりますが今後も関係各位のご助言、ご指導をお願い申し上げますとともに、皆様方の益々のご健勝とご発展を心から祈念いたし、よりよい未来へ希望に燃え、飛躍の年になりますことを願います。

新年の御挨拶いたします。

新4K実現に向けて 電気設備工事業の魅力を発信

佐賀県電業協会会長 脇山 良昭



新年あけましておめでとう
ございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年を振り返りますと、1月1日にマグニチュード7.6の大地震が能登半島で発生し、さらに9月には同地で豪雨災害も起こるなど、被災地の住民には大変な苦勞が重なり、一刻も早い復旧が望まれるところがあります。一方で、県内では県力を入れて進めてきた一大スポーツイベントである「SAGA2024国

スポ・全障スポ」が9月から10月にかけて県内各会場で開催され、大会期間中は多くの関係者や応援者等で賑わい、キャッチフレーズである「すべての人に、スポーツのチカラを。」のもと、全ての県民に活力が与えられたものと思えます。

さて、全国組織である日本電設工業協会では、2024年度会員大会に先立つて行われた臨時総会で、約3年にわたって会長職を務めてこられた山口氏に代わり、文挾誠一氏(関電工・会長)が新たに会長に就任いたしました。札幌パークホテルで開催された同会員大会では、大会決

議である第四次アクションプラン(2024-2027)での重点取り組みとして、(1)時間外労働の上限規制を(2)働き方改革を深化、(3)担い手不足に対応した多様な人材確保・育成と処遇改善、(4)生産性向上、脱炭素、GXの実現に貢献する新技術の開発、(5)受発注者間の対等な関係構築に向けた条件整備、(6)電設協としての会員サービス充実と社会への発信力強化が掲げられ、スローガンの「多様な人材が、いきいき」と活躍する魅力と活力あふれる電設業界を目指す!」のもと、当協会も今後方向を一つにして事業展開を図って

いく所存であります。

令和6年度の当協会事業活動においては、事業計画にも掲げております重点事業として、自治体への陳情活動を役員及び会員協力のもと、県内20市町に対し実施いたしました。本年度も分離発注や地元業者活用のお願いの他に、日本空調衛生工業協会と共同で要請している、適正工期の確保と長時間労働の是正、並びに対等な契約関係の構築を含めた働き方改革の推進等について各自自治体に要請を行い、業界としての意見や要望を直接関係者に伝えることが出来たことは、今後の業界にとってもプラスになるものと思わ

れます。

そのような中、技術者・技能者の高齢化や若年入職者の減少と相まって、現場を支える人材不足は今なお深刻な問題であり、業界が目指す「新4K(給与が良い、休暇が取れる、希望が持てる、カッコイイ)」の実現に向けて、当協会も魅力向上に積極的に取り組んでいきたいと思えます。

最後になりますが、これからも関係各位よりご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。2025年が、明るい年でありますように、皆様方の益々のご発展、ご健勝を祈念いたしまして新年のご挨拶いたします。